

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市場動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (年2回決算型)

第10期 運用報告書（全体版）
決算日 2021年3月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、去る3月5日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2021. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配前)	税 込 分 配 金		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率		株式組入 率	株式先物 率	純 資 産 総 額
		円	円		騰 落 率	騰 落 率			
6期 (2019年3月5日)	円 12,326	円 0	% △ 5.2	12,686	% △ 4.7	% 99.2	% -	百万円 825	
7期 (2019年9月5日)	11,634	0	△ 5.6	12,031	△ 5.2	99.7	-	637	
8期 (2020年3月5日)	11,877	0	2.1	12,327	2.5	99.2	-	630	
9期 (2020年9月7日)	11,722	0	△ 1.3	12,267	△ 0.5	99.7	-	341	
10期 (2021年3月5日)	14,126	0	20.5	14,892	21.4	98.9	-	176	

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率		株式組入 率	株式先物 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 9月7日	円 11,722	% -	12,267	% -	% 99.7	% -	
9月末	11,523	△ 1.7	12,104	△ 1.3	98.3	-	
10月末	11,483	△ 2.0	12,075	△ 1.6	98.2	-	
11月末	12,520	6.8	13,138	7.1	98.7	-	
12月末	13,041	11.3	13,695	11.6	99.3	-	
2021年 1月末	13,367	14.0	14,043	14.5	99.2	-	
2月末	13,726	17.1	14,468	17.9	99.3	-	
(期 末) 2021年 3月5日	14,126	20.5	14,892	21.4	98.9	-	

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

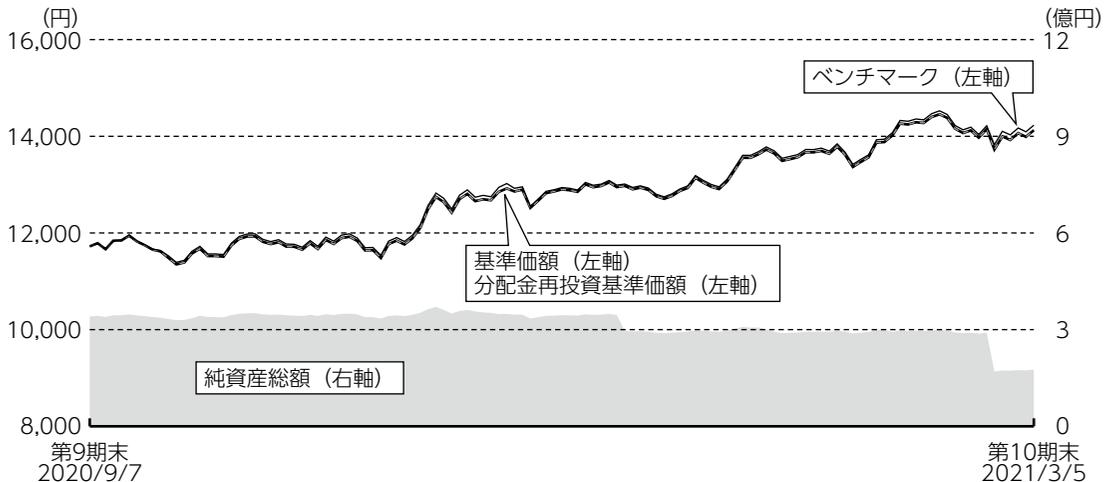
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年9月7日～2021年3月5日)



第10期首：11,722円

第10期末：14,126円（既払分配金 0円）

騰落率：20.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で2,404円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+20.5%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。

当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、投資家心理が改善し、組入れ株式の株価が上昇したことです。

投資環境について

当期の日本株式市場*は大幅に上昇しました。

期の序盤、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが重石となり、日本株式市場は上値の重い展開がみられました。しかし、2020年11月に入り、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、複数の新型コロナウイルスワクチンが臨床試験で高い有効性を示したことが好感されて、市場でリスク選好姿勢が強まり、米国株式市場の上昇に追随する形で、日本株式市場も上昇に転じました。その後も、主要中央銀行による緩和的な金融政策や、英米での新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済活動の正常化への期待感の広がりのほか、米国の追加経済対策の協議の進展期待などが下支えとなり、日本株式市場は期の半ばにかけて上昇基調で推移しました。

期の後半、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を占める「ブルーウェーブ」が実現したことを受けて、大規模な追加経済対策の早期成立と、それに伴う米景気の回復期待の高まりなどを背景に、市場でリスク選好の動きが高まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は一段高となりました。期末にかけては、米長期金利の急上昇を嫌気して、米国株式市場が急落した影響もあり、日本株式市場は調整したものの、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。

その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2021年3月5日現在)

業種別構成比（GICS業種区分）

一般消費財・サービス	25.1%
素材	14.8%
コミュニケーション・サービス	14.7%
金融	14.6%
資本財・サービス	12.1%
生活必需品	9.6%
情報技術	4.0%
不動産	4.0%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.0%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

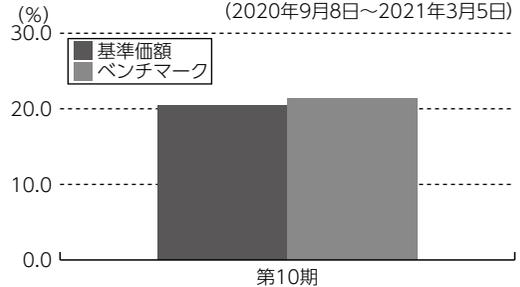
組入上位10銘柄（銘柄数合計：36銘柄）

銘柄名	業種	構成比
パナソニック	一般消費財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.6%
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.4%
ブリヂストン	一般消費財・サービス	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.1%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.9%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.8%
KDDI	コミュニケーション・サービス	4.7%
東京海上ホールディングス	金融	4.3%
大和ハウス工業	不動産	4.0%

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+20.5%に対してベンチマークは+21.4%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.9%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2020年9月8日～2021年3月5日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,126円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2021年3月初めに行われた討論会で、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、「2%超のインフレ率と雇用の最大化という政策目標は、極めて遠い道のりだ」と改めて表明し、ゼロ金利政策と量的緩和策を長期間続ける考えを強調しました。同時に、FRBが想定よりも早期に金融緩和姿勢の転換を図る、との見方を受けた長期金利の上昇について、警戒感を示しています。

長期金利に関しては、米国だけではなく世界的に上昇傾向にあり、日本も例外ではありません。新型コロナウイルスの感染拡大による経済的打撃を受けた局面からの回復過程での金利の上昇は、企業の借り入れコストの増加につながるため注意が必要と思われます。一方で、銀行にとっては貸出利ざやの改善という効果もあるため、今後も日米の金利動向を注視することが重要であると考えます。

今後の運用方針

マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

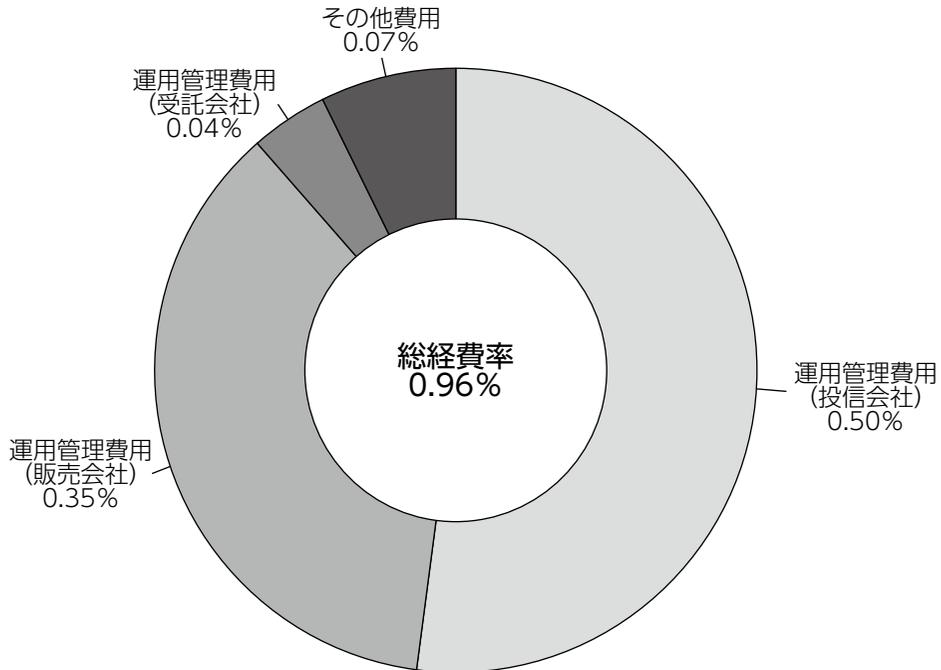
項目	当期 2020/9/8~2021/3/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.437%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,610円です。
（投信会社）	(31)	(0.243)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.173)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	6	0.051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.051)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	5	0.036	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.026)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	66	0.524	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2020年9月8日 至 2021年3月5日）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千□ 7,327	千円 9,457	千□ 167,451	千円 237,216

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,213,610千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	911,011千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

利害関係人等との取引状況等（自 2020年9月8日 至 2021年3月5日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2021年3月5日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千□ 279,412	千□ 119,288	千円 176,284

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	176,284	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,597	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	177,881	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	177,881,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,596,321
UBS MSCIジャパン高配当利回り インデックス・マザーファンド(評価額)	176,284,993
(B) 負 債	1,596,325
未 払 解 約 金	100,000
未 払 信 託 報 酬	1,389,218
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	107,103
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	176,284,989
元 本	124,792,063
次 期 繰 越 損 益 金	51,492,926
(D) 受 益 権 総 口 数	124,792,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,126円

(注記事項)

期首元本額	290,917,132円
期中追加設定元本額	9,659,814円
期中一部解約元本額	175,784,883円
1口当たり純資産額	14,126円

損益の状況

(自2020年9月8日 至2021年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 62円
そ の 他 収 益 金	137
支 払 利 息	△ 199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,019,226
売 買 損 益	58,056,883
売 買 損 益	△27,037,657
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,496,321
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	29,522,843
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,347,003
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,317,086
(配 当 等 相 当 額)	(22,021,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,295,917)
(G) 計 (D+E+F)	51,492,926
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	51,492,926
追 加 信 託 差 損 益 金	33,317,086
(配 当 等 相 当 額)	(22,092,116)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,224,970)
分 配 準 備 積 立 金	18,175,840

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,975,815円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,338,076円)、信託約款に規定する収益調整金(33,317,086円)および分配準備積立金(9,861,949円)より分配対象収益は51,492,926円(10,000口当たり4,126円)ですが、分配を行っておりません。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第5期（2021年3月5日決算）

（計算期間：2020年3月6日～2021年3月5日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰落率		株式組入 率	株式先物 率	純資産 総額
		期	中		期	中			
(設定日) 2016年6月14日	円 10,000	% -	% -	10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 200
1期 (2017年3月6日)	12,539	25.4		12,579	25.8	99.4	-		698
2期 (2018年3月5日)	13,632	8.7		13,721	9.1	98.9	-		1,986
3期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2		12,686	△ 7.5	99.2	-		2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7		12,327	△ 2.8	99.2	-		1,424
5期 (2021年3月5日)	14,778	20.1		14,892	20.8	98.9	-		844

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰落率		株式組入 率	株式先物 率
	騰	落		騰	落		
(期首) 2020年 3月5日	円 12,305	% -	12,327	% -	99.2	% -	
3月末	11,348	△ 7.8	11,374	△ 7.7	97.8	-	
4月末	11,566	△ 6.0	11,609	△ 5.8	98.2	-	
5月末	11,955	△ 2.8	11,989	△ 2.7	98.3	-	
6月末	11,792	△ 4.2	11,825	△ 4.1	99.1	-	
7月末	11,020	△10.4	11,086	△10.1	109.2	-	
8月末	12,242	△ 0.5	12,301	△ 0.2	99.2	-	
9月末	12,005	△ 2.4	12,104	△ 1.8	98.3	-	
10月末	11,972	△ 2.7	12,075	△ 2.0	98.2	-	
11月末	13,064	6.2	13,138	6.6	98.7	-	
12月末	13,619	10.7	13,695	11.1	99.3	-	
2021年 1月末	13,970	13.5	14,043	13.9	99.2	-	
2月末	14,357	16.7	14,468	17.4	99.3	-	
(期末) 2021年 3月5日	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	-	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

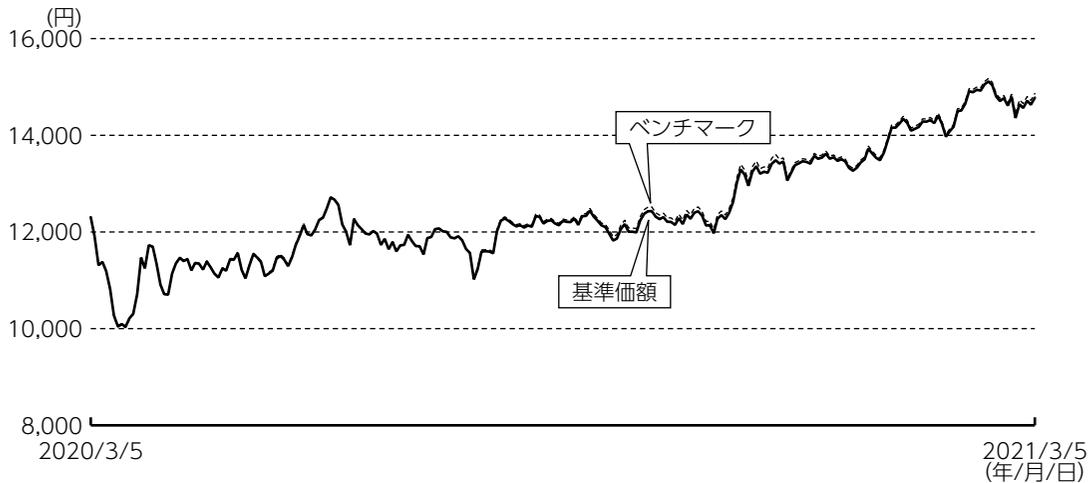
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年3月5日～2021年3月5日)



(注) ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で2,473円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+20.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、投資家心理が改善し、組入れ株式の株価が上昇したことです。

投資環境について

当期の日本株式市場*は大幅に上昇しました。

期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感から、リスク回避の動きが急速に強まり、世界の株式市場と同様、日本株式市場も急落しました。しかし、2020年3月後半以降は、各国政府・中央銀行による大規模な財政出動と金融緩和策による投資家心理の改善に加え、国内では日本銀行による新たな資金供給制度の導入などを背景に、日本株式市場は持ち直しました。その後も、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待や、主要国の緩和的な金融政策などを支えに、日本株式市場は期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。

期の後半、新型コロナウイルスの感染再拡大による欧米での移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが嫌気されて、主要国株式市場が失速する中、日本株式市場も、上値を抑えられる局面がありました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、各国で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことに伴う経済正常化期待の広がりなどから、市場ではリスク選好姿勢が強まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は概ね上昇基調で推移しました。結果、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2021年3月5日現在)

業種別構成比 (GICS業種区分)

一般消費財・サービス	25.1%
素材	14.8%
コミュニケーション・サービス	14.7%
金融	14.6%
資本財・サービス	12.1%
生活必需品	9.6%
情報技術	4.0%
不動産	4.0%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.0%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄 (銘柄数合計：36銘柄)

銘柄名	業種	構成比
パナソニック	一般消費財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.6%
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.4%
ブリヂストン	一般消費財・サービス	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.1%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.9%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.8%
KDDI	コミュニケーション・サービス	4.7%
東京海上ホールディングス	金融	4.3%
大和ハウス工業	不動産	4.0%

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+20.1%に対してベンチマークは+20.8%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.7%下回りました。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2021年3月初めに行われた討論会で、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、「2%超のインフレ率と雇用の最大化という政策目標は、極めて遠い道のりだ」と改めて表明し、ゼロ金利政策と量的緩和策を長期間続ける考えを強調しました。同時に、FRBが想定よりも早期に金融緩和姿勢の転換を図る、との見方を受けた長期金利の上昇について、警戒感を示しています。

長期金利に関しては、米国だけではなく世界的に上昇傾向にあり、日本も例外ではありません。新型コロナウイルスの感染拡大による経済的打撃を受けた局面からの回復過程での金利の上昇は、企業の借り入れコストの増加につながるため注意が必要と思われます。一方で、銀行にとっては貸出利ざやの改善という効果もあるため、今後も日米の金利動向を注視することが重要であると考えます。

今後の運用方針

主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/3/6~2021/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.075% (0.075)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合計	9	0.075	

※期中の平均基準価額は12,409円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	482	775,286	780	1,476,189

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,251,475千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,108,101千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)**株 式**

買		付		売		付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
デンソー		12.4	52,242	4,213	NTTドコモ		29.1	99,195	3,408
セブン&アイ・ホールディングス		14.7	49,873	3,392	本田技研工業		28.1	81,130	2,887
ソフトバンク		38.6	49,625	1,285	東京エレクトロン		3.5	76,774	21,935
旭化成		44.5	40,962	920	デンソー		12.4	60,230	4,857
大和ハウス工業		8.6	27,159	3,158	小松製作所		24.6	59,759	2,429
ブリヂストン		6.9	25,736	3,729	KDDI		18.5	57,820	3,125
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		8	25,208	3,151	第一生命ホールディングス		33	51,863	1,571
パナソニック		24.4	24,393	999	キヤノン		22.2	51,202	2,306
日本たばこ産業		10.5	22,301	2,123	伊藤忠商事		18.2	48,769	2,679
SOMPホールディングス		5.4	21,168	3,920	トヨタ自動車		6.4	45,445	7,100

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2021年3月5日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (12.0%)				
大成建設	4.4	3.5	13,650	
大林組	—	13.1	12,667	
鹿島建設	—	9.3	13,382	
大東建託	1.3	—	—	
大和ハウス工業	11.7	11	34,122	
積水ハウス	13.6	12.4	26,660	
食料品 (4.0%)				
日本たばこ産業	24.9	17.3	33,475	
繊維製品 (1.0%)				
帯人	5.1	4.4	8,540	
化学 (14.0%)				
クラレ	7.8	—	—	
旭化成	—	24.1	27,883	
住友化学	33.9	31.6	17,380	
東ソー	4.4	4.9	10,334	
三菱瓦斯化学	3	3.1	7,908	
三井化学	4.3	3.6	12,600	
J S R	2.8	3.8	12,749	
三菱ケミカルホールディングス	29.4	—	—	
ダイセル	4.3	—	—	
日東電工	3.2	3.1	27,993	
ゴム製品 (5.3%)				
横浜ゴム	2.1	—	—	
ブリヂストン	11.7	10.2	44,553	
住友ゴム工業	5.3	—	—	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日本特殊陶業	3.3	3.3	6,345	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	18.2	—	—	
丸一鋼管	0.7	—	—	
非鉄金属 (3.1%)				
住友電気工業	16.4	15.3	25,619	
金属製品 (—%)				
SUMCO	5	—	—	
機械 (0.9%)				
アマダ	6.3	5.5	7,265	
小松製作所	19.1	—	—	
住友重機械工業	2	—	—	
日本精工	8.4	—	—	
ジェイテクト	4.2	—	—	
電気機器 (8.6%)				
コニカミノルタ	11	—	—	
ブラザー工業	4.6	4.3	9,855	
セイコーエプソン	5.3	6.4	11,961	
パナソニック	46.3	35	50,242	
キヤノン	21	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	3.3	—	—	—
輸送用機器 (6.4%)				
いすゞ自動車	—	11.5	13,167	
トヨタ自動車	10.2	5.1	40,641	
アイシン精機	3.9	—	—	
本田技研工業	25.7	—	—	
S U B A R U	13.7	—	—	
ヤマハ発動機	7.3	—	—	
精密機器 (—%)				
ニコン	6.9	—	—	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	—	5.6	9,867	
空運業 (—%)				
日本航空	2.9	—	—	
情報・通信業 (16.3%)				
トレンドマイクロ	2.4	2.4	12,312	
日本電信電話	28.1	15.6	43,079	
K D D I	25.4	12.2	39,991	
ソフトバンク	—	29.1	41,103	
NTTドコモ	26.2	—	—	
卸売業 (5.4%)				
伊藤忠商事	28.6	13.7	45,607	
丸紅	36.8	—	—	
小売業 (6.2%)				
エービーシー・マート	—	0.7	4,417	
セブン&アイ・ホールディングス	—	11.1	47,219	
銀行業 (2.3%)				
りそなホールディングス	50.6	43	18,872	
セブン銀行	6.8	—	—	
保険業 (12.5%)				
SOMPOホールディングス	6.7	6.6	26,301	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.9	9	27,783	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.9	—	—	
第一生命ホールディングス	23.5	—	—	
東京海上ホールディングス	13.2	6.7	36,059	
T & Dホールディングス	12.8	10.4	14,258	
その他金融業 (—%)				
日本取引所グループ	9.7	—	—	
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス	3.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	評 価 額
		705	407	835,872
	銘柄数<比率>	57	36	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 835,872	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,022	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	844,894	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	844,894,989円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,911,389
株 式(評価額)	835,872,300
未 収 配 当 金	4,111,300
(B) 負 債	13
未 払 利 息	13
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	844,894,976
元 本	571,717,839
次 期 繰 越 損 益 金	273,177,137
(D) 受 益 権 総 口 数	571,717,839口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,778円

〈注記事項〉

期首元本額	1,157,302,888円
期中追加設定元本額	109,145,650円
期中一部解約元本額	694,730,699円
1 口 当 た り 純 資 産 額	14,778円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	452,429,036円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	119,288,803円

損益の状況

(自2020年3月6日 至2021年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,617,100円
受 取 配 当 金	43,619,700
そ の 他 収 益 金	5,679
支 払 利 息	△ 8,279
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,578,045
売 買 益	201,194,022
売 買 損	△ 76,615,977
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	168,195,145
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	266,718,931
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,254,928
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 181,991,867
(G) 計 (C+D+E+F)	273,177,137
次 期 繰 越 損 益 金(G)	273,177,137

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。